

事後評価結果（平成28年度）

担当課：東北地方整備局道路計画第一課
 担当課長名：金森 滋

事業名	一般国道7号 <small>つるおか</small> 鶴岡バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自：山形県鶴岡市中清水 <small>つるおかし なかしみず</small> 至：山形県鶴岡市本田 <small>つるおかし ほんでん</small>	延長	5.9km		

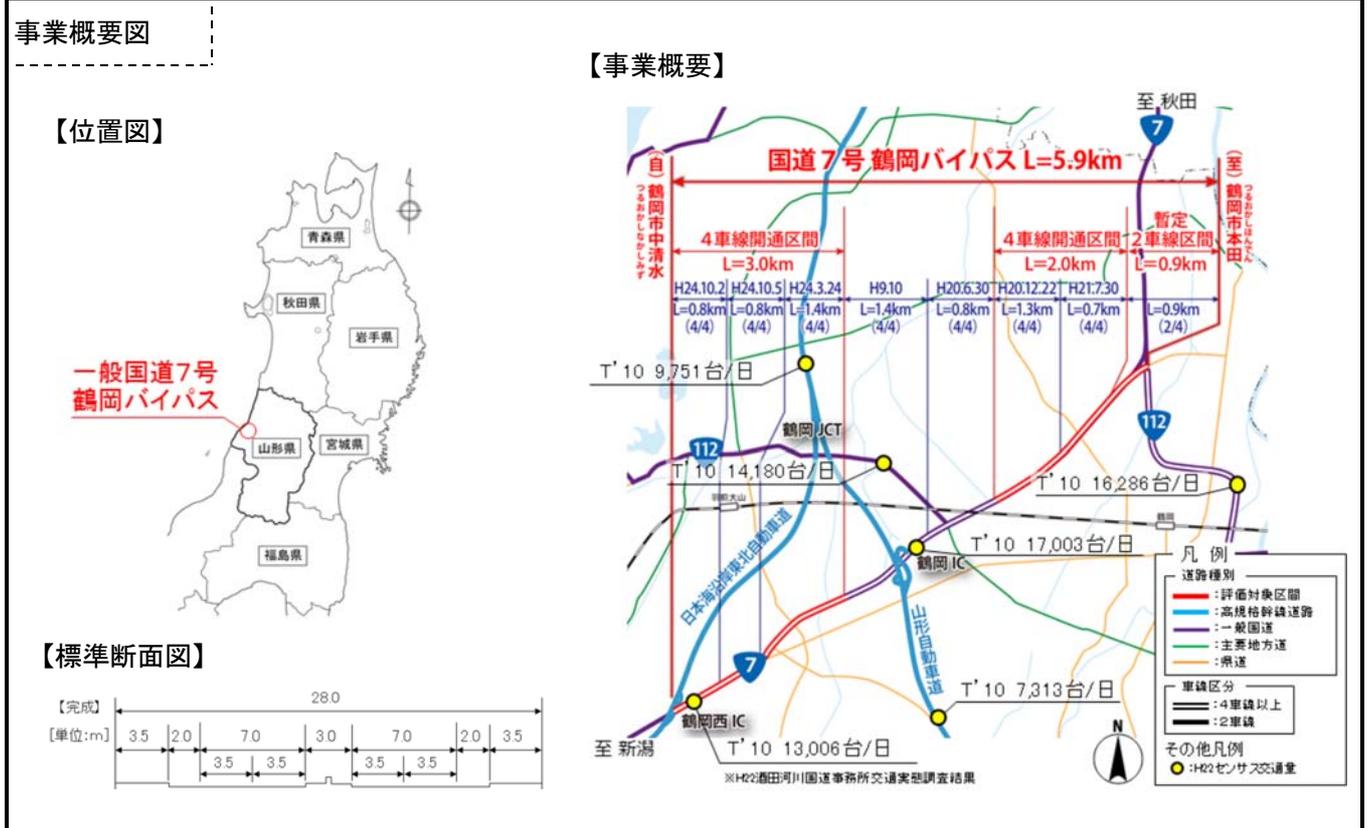
事業概要

一般国道7号は、新潟県新潟市から山形県鶴岡市、酒田市等を経由し、青森県青森市に至る534kmの一般国道である。

一般国道7号鶴岡バイパスは、山形県鶴岡市中清水から山形県鶴岡市本田に至る延長5.9kmの4車線道路であり、平成20年12月から平成24年10月にかけて順次4車線供用している。（終点部の暫定2車線区間 延長0.9kmを除く）。

事業の目的・必要性

鶴岡バイパスは、一般国道7号の交通混雑の緩和、交通事故の減少を図るとともに、物流の支援、日本海沿岸東北自動車道及び東北横断自動車道酒田線との連携を強化による産業や地域間の交流等を目的としている。



事業の効果等	事業期間	事業化	平成20年度	用地着手	昭和55年度 (前回事業)	供用年 (暫定/完成)	(当初) -/H22	変動	1.3
		都市計画決定	昭和54年度	工事着手	平成20年度		(実績) -/H23		
	事業費	計画時 (暫定/完成)	(名目値) -/50億円 (実質値) -/63億円	実績 (暫定/完成)	(名目値) -/38億円 (実質値) -/38億円	変動	0.76		
	交通量 (当該路線)	計画時 (暫定/完成)	(H19新規事業採択時) -/20,700台/日	実績 (暫定/完成)	(H28) -/18,400台/日	変動	0.9		
	旅行速度向上 (供用前現道→供用後現道)	35km/h → 37km/h	交通事故減少 (供用前現道→供用後現道)		85件/年 → 39件/年				
		(供用前年次) H21年度 (供用後年次) H28年度			(供用前年次) H17~H18 (供用後年次) H25~H26				

費用対効果 分析結果 (新規)	B/C 3.5	総費用 76億円 事業費：45億円 維持管理費：31億円	総便益 263億円 走行時間短縮便益：257億円 走行経費減少便益：0.7億円 交通事故減少便益：6.0億円	基準年 平成19年
費用対効果 分析結果 (事後)	B/C 3.6	総費用 87億円 事業費：46億円 維持管理費：41億円	総便益 310億円 走行時間短縮便益：288億円 走行経費減少便益：10億円 交通事故減少便益：12億円	基準年 平成28年
事業遅延によるコスト増 —		費用増加額 -18億円	便益減少額 17億円	
事業遅延の理由 ・用地取得に時間を要したため				
客観的評価指標に対応する事後評価項目 ①現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満であった区間の旅行速度の改善状況 ・覚岸寺交差点を含む区間の旅行速度（整備前17km/h⇒現況44km/h） ②主要な観光地へのアクセス向上による効果 ・庄内観光物産館の県外観光客数（H22：28.8万人/年⇒H27：35.3万人/年） ③現道等における交通量の減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等による安全性向上の状況 ・対象区間および現道における死傷事故件数（H17～H18：85件/2年⇒H25～H26：39件/2年） 他8項目に該当				
その他評価すべきと判断した項目 ・特になし				
事業による 環境変化	環境影響評価に対応する項目 ・特になし			
	その他評価すべきと判断した項目 ・特になし			
事業評価監視委員会の意見 事業の目的に対する効果を発現しており、対応方針（案）のとおり「今後の事後評価及び改善措置の必要性はない」は妥当				
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ○周辺道路の整備状況 ・日本海沿岸東北自動車道 平成24年3月 温海～鶴岡 L=25.8km 開通 平成24年10月 象潟仁賀保道路（金浦IC～仁賀保IC）L=6.9km 開通 平成25年度 朝日温海道路（朝日まほろばIC～あつみ温泉IC）L=40.8km 事業化 遊佐象潟道路（遊佐鳥海IC（仮）～象潟IC）L=17.9km 事業化 平成27年10月 象潟仁賀保道路（象潟IC～金浦IC）L=6.8km 開通 ・一般国道112号 平成24年12月 鶴岡北改良 L=2.0km 開通				
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性 事業の目的に対する効果を発現しており、現時点では今後の事後評価及び改善措置の必要性はない。 ただし、社会状況等の変化に応じて完成形の整備を検討する。				
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 ・特になし				
その他特記事項 ・特になし				

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。